

(様式①)

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款3項7目 児童福祉施設整備費 (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
201	公立児童福祉施設整備事業	1,452,480	1,238,690	730,788	687,620	721,692	551,070	○	○
203	民間社会福祉施設償還金助成事業	47,217	47,217	47,227	47,227	▲ 10	▲ 10		
204	児童福祉施設償還金助成事業(民間障害児施設分)	24,520	24,520	24,732	24,732	▲ 212	▲ 212		
	計	1,524,217	1,310,427	802,747	759,579	721,470	550,848		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 こども家庭課]

事業名		
6款	3項	7目
公立児童福祉施設整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
30	2

令和2年度 事業評価書 番号	6-3-7 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,452,480	213,790				1,229,000	9,690
補助事業	427,580	213,790				213,000	790
単独事業	1,024,900	補助率 50 %				1,016,000	8,900
令和2年度	730,788	43,168				664,000	23,620
増△減	721,692	170,622	0	0	0	565,000	△ 13,930

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,000	20,000	42,100
算 市債+一般財源	2,000	20,000	38,100
決 事業費	6,884	13,711	33,613
算 市債+一般財源	6,884	13,711	33,613

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	895,420	1,103,130
算 市債+一般財源	839,196	1,024,794

方針の確認/決裁
有 (H29年10月調整会議) ・ 無

【事業の目的・必要性、令和3年度実施内容及び期待される効果】

- 西部児童相談所は、狭あいやバリアフリー未対応等の課題を抱えています。児童の生活環境の安全確保や相談者対応の向上を図るため、再整備による改善を図ります。 ※事業費には、青少年相談センター合築の費用を含みます。
- 南部児童相談所は、狭あいや老朽化、バリアフリー未対応等の課題を抱えています。児童の生活環境の安全確保や相談者対応の向上を図るため、再整備による改善を図ります。
- 中央児童相談所は、現状施設を活用し、専用室を必要数整備します。 ※青少年相談センター移転後の空き床を活用します。なお、北部児童相談所の工事は令和2年度に完了しています。

<児童相談所既存建物概要>

施設名称	西部児童相談所		南部児童相談所		中央児童相談所		北部児童相談所		
所在地	保土ヶ谷区川辺町		磯子区洋光台		南区浦舟町		都筑区茅ヶ崎中央		
所有者	土地：市所有		土地：市所有		土地：市所有		土地：市所有		
	建物：市所有		建物：市所有		建物：市所有		建物：市所有		
建物構造	RC造5階建地下1階		RC造2階建		RC造6階建地下1階		RC造6階建地下1階		
建築年度	昭和60年度（築35年）		昭和49年度（築46年）		平成19年度（築13年）		平成7年度（築23年）		
土地	延床	2,607㎡	2,696㎡	1,640㎡	961㎡	1,967㎡	3,928㎡	18,896㎡	2,976㎡
建ぺい	容積	80%	300%	40%	60%	80%	500%	80%	500%
用途地域	近隣商業地域		第1種低層住居専用地域		近隣商業地域		商業地域		
定員	30人		45（別施設）		56人		30人（別施設）		

【実績の推移・今後見込み】 ※児童相談所全体での対応件数

	H26年度実績	H28年度実績	H30年度実績	R2年度見込	R4年度見込	R6年度見込
児童虐待対応件数	3,617件	4,132件	6,403件	6,689件	7,883件	9,217件
一時保護件数	1,113件	1,228件	1,499件	1,617件	1,779件	1,950件

【事業費の内訳】 ※要求ベース

	合計	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
西部	調査費・設計費	20,000	30,000				
	工事費・工事監理費	0	0	696,008			
	初度調弁	0	0	0			
	小 計	20,000	30,000	696,008			
	国	0	0	39,168			
	市債	0	30,000	656,000			
	一般財源	20,000	0	840			
南部	調査費・設計費	0	0	22,680			
	工事費・工事監理費	0	0	0			
	小 計	0	0	22,680			
	国	0	0	0			
	市債	0	0	0			
	一般財源	0	0	22,680			
中央	調査費・設計費						
	工事費・工事監理費						
	小 計						
	国						
	市債						
	一般財源						

北 部	調査費・設計費	0	12,100	0
	工事費・工事監理費	0	0	12,100
	小 計	0	12,100	12,100
	国	0	4,000	4,000
	市債	0	8,000	8,000
合 計	一般財源	0	100	100
	調査費・設計費	20,000	42,100	22,680
	工事費・工事監理費	0	0	708,108
	初度調弁	0	0	0
	小 計	20,000	42,100	730,788
	国	0	4,000	39,168
	市債	0	38,000	664,000
	一般財源	20,000	100	23,620

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】
国庫補助事業の積極的な活用

【事業スケジュール】

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
西部児童相談所	実施設計	工事	◆業務開始			
南部児童相談所		基本設計	実施設計	工事	◆業務開始	
中央児童相談所			実施設計	工事	◆業務開始	
北部児童相談所	実施設計	工事	◆業務開始			

【事業開始年度】
平成17年度

【根拠法令】
児童福祉法

【根拠とするデータ等】
事業の実績値と見込みによる

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	養護支援係
	安藤 敦久	中曽根 真一	稲田 芳史

(こども青少年局 ー)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 こども家庭課]

事業名
6 款 3 項 7 目
民間社会福祉施設償還金助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	6-3-7 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	47,217	0					47,217
補助事業							
単独事業							
令和2年度	47,227						47,227
増△減	△ 10	0	0	0	0	0	△ 10

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	48,578	55,478	51,221
算 市債+一般財源	48,578	55,478	51,221
決 事業費	44,649	47,194	47,818
算 市債+一般財源	44,649	47,194	47,818

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	49,527	49,262
算 市債+一般財源	49,527	49,262

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

(目的)
民間児童福祉施設等の整備のために借入金を受けた法人に対して、借入金の元金に係る償還金を助成することにより、施設整備の促進を図る。

(内容)
独立行政法人福祉医療機構、県社会福祉協議会、市社会福祉協議会からの借入金を対象とし、借入金元金償還額の1/2の割合及び借入に係る利子に対し助成を行い、法人の施設運営に係る負担を軽減する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

借入金元金償還額の1/2及び借入に係る利子の助成を行うことにより、民間児童福祉施設等の整備のために借入金を受けた法人の負担を減らすことができます。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度予算	R4年度見込
①元金助成	34,131,000	37,371,000	46,261,000	41,456,000	40,263,000	41,520,500	44,313,000
②医療機構利子補給	6,482,982	6,072,547	7,709,616	5,052,621	4,897,498	4,470,569	3,988,623
③振興資金利子補給	544,769	1,205,394	1,507,794	1,309,178	1,221,000	1,225,332	1,225,332
合 計	41,158,751	44,648,941	55,478,410	47,817,799	46,381,498	47,216,401	49,526,955
助成数	28	32	32	32	28	26	23

【事業費の内訳】

	合計	R元年度	R2年度	R3年度	説明
元金助成	123,239,500	41,456,000	40,263,000	41,520,500	
医療機構利子補給	14,420,688	5,052,621	4,897,498	4,470,569	
振興資金利子補給	3,754,774	1,309,178	1,220,264	1,225,332	
合 計	141,414,962	47,817,799	46,380,762	47,216,401	
国					
市債					
一般財源	141,414,962	47,817,799	46,380,762	47,216,401	

【事業開始年度】

昭和63年度

【根拠法令】

横浜市民間社会福祉施設償還金助成要綱
民間社会福祉施設利子補給補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

各施設ごとの返済計画表など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	養護支援係
	安藤 敦久	中曽根 真一	植木 美緒

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ことば青少年局 障害児福祉保健課]

事業名
6款 3項 7目
児童福祉施設償還金助成事業 (民間障害児施設分)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	24,520	0					24,520
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	24,732						24,732
増△減	△ 212	0	0	0	0	0	△ 212

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	15,889	25,315	24,955
算 市債+一般財源	15,889	25,315	24,955
決 事業費	14,888	25,277	24,945
算 市債+一般財源	14,888	25,277	24,945

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	18,198	18,109
算 市債+一般財源	18,198	18,109

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】
社会福祉法人が民間障害児施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の元金及び利子の一部を助成することにより、法人負担を軽減して、民間障害児施設の建設促進を図る制度です。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
① 助成対象(新規受け入れなし)
・ 民間障害児施設整備を目的に、施設及び設備整備に係る借入、用地購入に係る借入を行った社会福祉法人4法人(6施設)
・ 貸付利子を負担する横浜市社会福祉協議会
② 助成範囲
・ 対象借入金の元金に係る償還額の一定割合分(4/4、1/2)及び福祉医療機構からの借入の利子相当額
・ 横浜市社会福祉協議会の貸付利子相当額
過去に借入を行った法人の円滑な償還につながります。

項 目	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
対象施設数(か所)	5	6	6	6	6	6	6
助成額(千円)	13,749	22,625	22,617	22,617	22,617	16,478	16,478
利子補給額(千円)	1,139	2,652	2,328	2,115	1,903	1,720	1,631
合計	14,888	25,277	24,945	24,732	24,520	18,198	18,109

項 目	令和2年度予算	3年度予算	差引
児童福祉施設償還金補助金(千円)	22,617	22,617	0
利子補給補助金(千円)	2,115	1,903	△ 212
合 計	24,732	24,520	△ 212

【事業スケジュール】
・ 借入法人への償還金助成(元金・利子) 8月、12月、2月
・ 横浜市社会福祉協議会への利子補給補助 4月、10月

【事業開始年度】
・ 平成元年度

【根拠法令】
・ 社会福祉法第58条
・ 社会福祉法人の助成に関する条例
・ 横浜市補助金等の交付に関する規則
・ 横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱
・ 民間社会福祉施設利子補給補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】
助成対象施設数及び助成額実績